

〈第3回座談会〉 「東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）と 日本の研究・教育機関との協力関係」

—Cooperation between SEAFDEC and Fisheries related Institutions in Japan—

討論者：荒井 修亮（京都大学大学院情報学研究科助教授）
有元 貴文（東京海洋大学海洋科学部海洋生物資源学科教授）
岡本純一郎（東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）事務局次長）
成子 隆英（水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室室長）
濱野 明（独立行政法人水産大学校海洋生物生産管理学科教授）
松岡 達郎（鹿児島大学水産学部学部長）

日 時：平成 16 年 6 月 28 日 17:00~18:30

場 所：虎ノ門パストラル あやめ

企画趣旨：本誌の読者の多くは、東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）という組織のことを耳にしたことがあると思う。しかし、その実態について詳細を知る人は少ないのが現状ではないだろうか。SEAFDEC は先達が東南アジアの地で築き上げた世界に誇る国際機関である。政府開発援助（ODA）の方針の変更がなされようとしている昨今、SEAFDEC を巡る情勢も変化しつつある。水産庁は昨年度、SEAFDEC 技術協力委員会を設置し、我が国と SEAFDEC との協力関係の方向性を検討している。本座談会はその委員会のメンバーから特に大学関係者が出席し、SEAFDEC と大学との協力関係の将来を議論した。

（成子）はじめに、東南アジア漁業開発センター（以下、「SEAFDEC（シーフデック）」の概要について私から述べたいと思います。SEAFDEC は、東南アジア地域における漁業開発の促進に寄与することを目的として 1967 年に設立された地域協力国際機関であり、タイに所在する事務局、およびタイ、シンガポール、フィリピンおよびマレーシアに所在する 4 部局において、漁業技術者の訓練、漁業技術の研究、漁場の開発、漁業資源の調査、水産加工技術の開発、養殖技術の研究および普及を行っており、さらに、漁業に関する情報を収集・分析とそれらの情報を加盟各国に提供しております。

SEAFDEC の加盟国は、現在、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、ミャンマー、インドネシア、カンボジアおよびラオスの ASEAN 加盟国に日本が加わった形で計 11 カ国になっています。SEAFDEC には、理事会、事務局および理事会が決定する部局が置かれており、理事会は、各加盟国を代表する理事により構成され、通常年 1 回開催されています。現在の我が国の理事は水産庁次長、同理事代理は外務省経済協力局国際機構課長となっています。

各部局の活動状況についてですが、タイのバンコク市



図1 座談会出席者。左から有元、濱野、荒井、松岡、岡本、成子。

内にある事務局は、センターの対外窓口となっており、各部局をまたがる活動課題や予算等の連絡・調整を行い、さらに責任ある漁業のための行動規範をはじめ、漁業管理、水産物貿易と環境などの地域共通の政策課題への取り組みを図っています。訓練部局（Training De-



図2 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)事務局。
タイ国バンコク市内のカセサート大学キャンパス内。
後方がタイ国水産局。

partment: TD) は、1968年にタイのサムットプラカーンに置かれ、海洋漁業に関する広範囲の訓練の他、関連する研究、調査活動を実施しています。調査部局(Marine Fisheries Research Department: MFRD)は、1969年にシンガポールのリムチュカン(設立当初はチャンギに設置、数年前にリムチュカンに移転)に置かれ、伝統的製品の品質管理、改善、鮮度保持を中心とした水産加工技術の開発、普及を実施しています。養殖部局(Aquaculture Department: AQD)は、1973年にフィリピンのティグバワン(パナイ島イロイロ市郊外)に置かれ、エビおよびミルクフィッシュを中心とした魚介類の養殖技術および種苗生産に関する調査研究、専門家の訓練並びに知識および情報の普及活動を主たる任務としています。資源開発・管理部局(Marine Fishery Resources Development and Management Department: MFRDMD)は、一番新しい部局で1992年にマレーシアのクアラ・トレンガヌにおかれ、地域の水産資源の調査開発管理に関する研究、訓練および普及を主たる業務としています。

我が国のSEAFDECを通じた東南アジア諸国への水産業協力は、東南アジア地域の持続可能な漁業開発に貢献するのみならず、我が国と東南アジア諸国との良好な漁業関係構築に大きく貢献しています。水産資源の持続的利用、漁業・養殖業と自然環境との調和といった近年の漁業を取り巻く世界的な趨勢の中でSEAFDECが率先して一定の役割を果たしていくべきであるとし、今後トラストファンドの拠出や専門家派遣によりSEAFDECの活動に出来る限りの支援を行っていきたいと考えています。

財政的支援であるトラストファンドについては、2004年度は東南アジア地域共通漁業政策推進事業、東南アジア地域持続的回遊性魚種対象漁業推進事業、アジア地域持続的漁業体制確立支援事業の3本の事業に対

して約1億8千万円を拠出しています。また、国際機関への初めての水産無償資金協力として昨年度SEAFDECに対して漁業調査訓練船211トンを供与しており、SEAFDEC内の無償資金協力適格国の沿岸沖合水域を対象に、減少している水産資源の状況を把握し、東南アジア各国が掲げる漁業開発による貧困削減、動物性蛋白質の安定的供給が図られることとなっております。

近年、我が国の大学や研究機関がSEAFDECと研究協力協定を締結し、人材交流が活発に行われるようになってきました。現在、我が国でSEAFDECと協定を締結しているところは、東京海洋大学、鹿児島大学、独立行政法人水産総合研究センターおよび独立行政法人国際農林水産業研究センターであり、大学院生等のSEAFDEC各部局への派遣やSEAFDECからの研究受け入れが行われています。かつては、SEAFDECからの研究員を引き受けることが主でしたが、SEAFDECの技術力が向上していることに加えて国際的感覚を養ったり語学力を習得するために、我が国から若い研究者を派遣することについて各機関が重要視するようになってきております。また、今年度限りの事業ではありますが、SEAFDECの独自事業としてSEAFDEC職員を日本の研究機関等に派遣する人材育成プログラムが行われており、9名ほどの職員が1~3ヶ月程度、日本で研究することとなっております。先日、シンガポールの調査部局から当プログラムにより女性の職員が独立行政法人水産総合研究センター等で研究されました。終了時の報告会のお話を聞くと、お互いの交流によりSEAFDEC職員はもとより、受け入れ側の研究員にとっても大変有意義なものであったときいております。

今回の出席者の方々には、この受け入れ側となって頂いている方もおりますので、この人材交流についてのお話を中心に頂きたいと思っております。

それではまず、東京海洋大学(海洋大)の有元先生からお願いします。

(有元) SEAFDECの生い立ちの話がありましたが、当時の事務局次長を務められた真道重明先生がホームページ(<http://home.att.ne.jp/grape/shindo/SEAFDEC.htm#苦難の連続>)に、立ち上げ時の混乱と苦難の様子を掲載しておいでです。この立ち上げの段階で、特に訓練部局の場合には東海区水産研究所の研究者の方々が尽力されました。その後、10年、20年と過ぎて、我々が動き始めた80年代、90年代は実際、大学としての連携は留学生を受け入れることだけでした。私と松岡先生が1995年のアジア水産学会の北京大会の時、漁業技術関係の研究会を開いてアジア地域でのネットワークを作ろうとのことで、SEAFDECにも参加依頼の手紙を出しました。そのときに、訓練部局からバンデットとユタナさんの2名が派遣されてきて、我々にとってSEAF-

DEC との接点を開く良いチャンスでした。SEAFDEC にとっても域内から外に出始める時期にあたり、その後の活動のなかで経験を積み、現在は FAO（国連食糧農業機関）と対等の立場で協力し合うような体制まで進んできています。最初の頃は我々自身も SEAFDEC の訓練部局の方々も、国際的な舞台の上で、何をどうすれば良いのかがよく分かっていなかったのですが、その後、1997 年にはウミガメの混獲防止技術の課題で訓練部局が大きく動き始めました。この最初の会議には日本からも 4 名が参加しました。その時に初めて、日本の漁業技術系の研究者が SEAFDEC の事業に対して共同研究者として参画し始めたこととなります。そのすぐ後に広島での日本水産学会の時、漁業懇話会が「責任ある漁業」についての集まりを開き、訓練部局から担当者に来ていただきました。そのときに出席者にアンケートを実施し、「東南アジア漁業開発センターが責任ある漁業について動き始めていますが、東南アジア漁業開発センターについてご存じですか」と問いかけてみたのですが、名前は知っているが、最近の活動については知らないと言う人が多かったのを覚えています。その辺りから徐々に協力体制が動き始め、1998 年のチェンマイでのアジア水産学会では日本から漁業系だけで 20 名以上が参加し、訓練部局との交流が進んできました。その中からアジアの漁業研究者ネットワークを訓練部局が構築し、情報交換が動き始めたという流れになっています。

このように立上げの段階で先輩方が築いた SEAFDEC との協力関係が先ずあり、それが一度はとぎれた形になっていました。この間、個別に指導に行かれた方は多いのですが、現在進行している責任ある漁業のような地域内の大きなプロジェクトに対して、研究者として参加するという体制が漁業技術系ではあまり進んでいませんでした。実際に共同研究をするなかで動いてみて非常によくわかったのは、我々にとって東南アジアでの研究を行う上での SEAFDEC の有難味です。日本の大学を卒業したスタッフも多く、あまり良いことではないでしょうが日本語でも会議が出来るようになってきている。その中で、専門家会議のような各国の研究者が集まっている場でどのように発言するのか、議論を絞り込んでいくのか、ということを経験する機会が得られました。そんな個人的な動きを続けているうちに、「大学と SEAFDEC のあいだで学术交流協定を結びましょう」との話になりました。当初は大学と訓練部局との間で結ぶ予定でしたが、当時の SEAFDEC 事務局次長からの提案により、SEAFDEC 全部局との間でやろうとの話になりました。私は漁業技術分野として訓練部局との交流だけでしたが、学内には食品や養殖関係で他の部局と密接な交流を続けておいでの先生も多く、大学としての

了解も得られ、SEAFDEC の理事会でも決定され、締結に向けた作業が進められました。そんな動きをしているうちに、カナダ、オーストラリアの大学が一気に動いて、早々と交流協定を結び、訓練部局でのインターン受け入れと短期派遣の交流が活発に始まっていました。日本が急がなければいけないということで、2000 年に交流協定の締結に至りました。そのうちに、「カナダ、オーストラリアからは毎年のようにインターンを送ってくるけれど、どうして日本からは送ってこないのだ。有元先生はよく来るけれど」ということになって、学生交流の実質がないことで大慌てになりました。カナダ、オーストラリアは英語圏ですので、訓練部局内の活動に英語で入っていくのも容易です。しかし、日本側としては研究や技術面で優秀な学生でも英語ができなければ受け入れ側に重荷を押し付けることになってしまいます。そこで、最初に第一号で送り込んだインターンには英語が良くできる院生を選び、その後短期で 2 名の受け入れをお願いしました。研究面では、日本学術振興会 (JSPS) の拠点大学事業のなかで、2000 年からタイとの水産分野の交流事業が始まっており、海洋大とカセサート大学がそれぞれの国の拠点となって交流していますが、漁業技術については SEAFDEC の訓練部局が大きな役割が期待できることから、本来は大学と大学との交流事業ですが、その中に訓練部局も入ってもらって事業を進めており、積極的に若手スタッフを日本に招聘して協力体制を構築している状況です。最近の連携の内容として、一つは海洋大の練習船海鷹丸が 2003 年の遠洋航海の際に訓練部局を訪問し、スタッフとの交流を行ったこと、また、海鷹丸が国内航海で実施しているトロール操業に関する乗船漁業調査特別実習に訓練部局からお二人に参加いただき、新造の SEAFDEC2 号での調査手法についての研修を受入れたことです。次に、ウミガメや幼稚魚の混獲防除装置 (JTED) について、訓練部局では技術開発と域内普及の努力、そして専門家会議の開催が続けられておりますが、実際のトロールのコッドエンドと混獲防除装置を日本に持ってきてもらい、海洋大の漁具回流水槽で性能評価実験を実施しました。3 点目は、2002 年富山県氷見市で開かれた世界定置網サミットのフォローアップです。SEAFDEC が進めている沿岸域資源管理を目的とした定置網技術導入に際して、海洋大が氷見市との技術交流の接点役を努めさせて頂き、2004 年 9 月には氷見市の漁業専門家チームと技術指導のための訪問を計画しています。

(成子) 次に鹿児島大学の松岡先生をお願いします。

(松岡) 私と有元先生は SEAFDEC との関わりではかなり重複します。重複するところは話をしませんが、個人的な事を言うと 1994 年にニューギニアから日本に帰ってきて、その直後から有元先生にお世話になり、アジ

ア域内での仕事を始めました。ちょうどそのころアジア水産学会が北京とタイで開催され、JSPSの拠点大学交流が拡大時期にあたり、それらとSEAFDEC特にTDが中心になって対応したCode of Conduct (1995年のFAOの「責任漁業のための行動規範」)の地域化と混獲投棄対策などの活動がありました。これらの3つが、1990年代後半から2000年ぐらいまで上手くリンクしあって、日本とSEAFDEC、東南アジア、時に中国を含む関係が実質的な活動を伴って大きく展開しました。鹿児島大学水産学部の動きとしては、TDばかりでなく、拠点大学交流をフィリピン大学と行っていることもありAQDとは学部としてかなり強い関係があります。それと同時に当然、複数の拠点大学交流同士がお互いに緊密な関係を持ちあっているため、有元先生が紹介された海洋大が行っているタイとの交流にも私たちは参加させてもらっています。当然、私たちが行っているフィリピンとの交流にも海洋大から参加してもらっています。このように結構ネットワーク的な動きがあり、TD、AQDとはそういった中で付き合わせてもらっています。海洋大でも同じだろうと想像しますが、日本の大学との関係にはSEAFDEC全体の中で部局によってかなり歴史的な積み重ねに差があると思います。それは、今SEAFDEC国内技術支援委員会ができ、委員が訪問するぐらいでは一朝一夕には埋まりきれない差だと思いますので、これをどうしていくかが気になるところです。

先ほど何点かに分けて最近の活動を説明しましたが、そろそろ日本の大学も、教官が国際学会に参加し、留学生を受け入れることで国際化が進んでいると言える時代は終わりました。次のステップに進んでいると思います。そういう意味では、上のような交流を通じて、最近インターンを受け入れてもらうまでになったのは画期的です。今はまだ、6ヶ月派遣を一人しか実現していませんが、海洋大で短期2人、長期1人の派遣を上手くできたこともあったので自信を持って、やれば何とかできるだろうと、交流協定と人材養成プログラムに乗って大胆にも女の子を一人ぼんとTDに6ヶ月放り込んでしまいました。もう一つ、拠点大学交流を通じてAQDに1年くらい行った学生もいる。SEAFDECから研究員が日本に来るといっても、学生へのインパクトがかなりある。目に見えた効果にはなかなかかなりにくいのですが、やってみればわかる強烈なインパクトがある。AQDとうちの若手スタッフの交流も進んでいますし、今回、私の代理という形ではありますが、うちの若手をTDに行くチャンスを与えて貰えそうです。今大学では、教員の能力向上が非常に大きな課題で、一般にFD(ファカルティー・デベロップメント)といわれています。FDの講演会を行い、授業が上手になりましょうというような雰囲気がありますが、上のような活動は広い意味でス

タッフデベロップメントとして、大学の教員の質向上の新しい側面だと思います。国際社会への貢献という言い方をしておりますが、そういう活動に参加することが大学自体に非常に大きな意味があります。またそれが、外に目に見えた形に出てくるのが重要です。一例をご紹介しますと、うちの大学の国際化は昨年非常に良いトップクラスの評価を頂きました。自慢ですが、実績の6割は水産学部が占めています。その実績の中にJICA(国際協力機構)、OFCF(海外漁業協力財団)の研修員の受け入れ、SEAFDECとの交流、その他国際機関との連携があります。そういう意味で文部科学省自体が、国際学会への参会や留学生の受け入れだけではなく、もっとも多面的な国際的活動を評価するようになっていいます。SEAFDECとの連携は、その国際機関としての性格上非常に高く評価されており、一方では、有元先生がおっしゃられたように入門的にやりやすい。そういう意味では組織として付き合いやすい、国際的活動への登竜門となる窓口になってくれていると思います。

(成子) それでは、水産大学校の濱野先生お願いします。

(濱野) 最初にSEAFDECと水産大学校の歴史的な関わりについて、お話をさせていただきたいと思います。昭和50年に当時SEAFDECの次長をされていた猪野峻先生が水大校の校長になられました。それで、本校とSEAFDECとの関係が緊密になったという経緯があります。私の印象では水大校の役割は、タイ(バンコク)の訓練部局の活動のなかで、訓練船乗組員の教育に貢献した部分だと思います。それが数年続いた後、猪野先生も退官され、その後漁船機関関連の研修生が数年続けて研修に来られたあと関係が途絶えた形になっていたものと思います。というのは、当時、他大学は修士課程からドクターコース設立に向かって動いていた時期で、確か、東京水産大学のドクターコースの設立も昭和50年代の後半位だったと思います。その頃、水産大学校では修士課程が設置されていなかったため、日本に留学しようとするSEADECの若い研究員にとっては魅力のない大学、教育機関に映ったのかも分かりません。そういう意味では水大校はその当時の訓練船乗組員の研修が一段落したところで、その役割が終わったのかも知れません。しかし、現在では、水産大学校にも修士課程が設置され、学位審査機構というところから厳しく審査されておりますので、SEAFDECの研究員の要望に応えられるだけの設備、内容とスタッフが揃っていると思います。次に、現在、本校が行っている国際的な学術交流について紹介したいと思います。その一つは、韓国の釜山市にある釜慶大学校との日韓学術交流です。この釜慶大学校は戦前の釜山水産専門学校から発していますので、水産大学校とはルーツが同じで、血を分けた兄弟のよう

な関係ということになります。あとは、USP（南太平洋大学）との学術交流、その他 JICA（国際協力機構）の研修生を受け入れています。水産大学校は農林水産省の傘下にありますので、文部科学省の JSPS の学術交流事業に絡んでおられる忙しい大学と違って、まだ余力があると思います。今、本校では SEAFDEC 対応委員会を設け、積極的に SEAFDEC との繋がりを強めて、支援していこうとの方向にあります。本校のメリットとしましては大型の練習船が2隻ありますので、例えば、南シナ海の資源評価などを、この練習船を活用して、SEAFDEC の研究員の方々に同乗していただき、共同調査をするというようなことを考えています。SEAFDEC 加盟国の研究員の方々に多く乗船していただき、このような学術共同調査を通して日本と SEAFDEC 加盟国との関係がより緊密になればと思っております。また、水産大学校に6ヶ月、1年間滞在し、勉強していただくということも考えられます。今まで、本校は SEAFDEC との関係を少しお休みしていましたが、今後とも SEAFDEC の発展に積極的に貢献していきたいと考えていますし、また、それに耐えるだけの設備、内容、スタッフも十分揃えていますので、今後とも宜しくお願い致します。

(成子) 有難うございました。それでは京都大学の荒井先生をお願いします。

(荒井) 私の所属しているのは情報学研究科で、直接、水産学を研究教育している所では無いのですが、たまたま研究課題としてタイをフィールドにウミガメ、ジュゴン、メコンオオナマズといった希少水圏生物の研究を行っている関係で、タイを拠点としている SEAFDEC は魅力のある組織であると言えます。そもそも京都大学は、東南アジア研究所という部局がバンコクおよびジャカルタに拠点を設けて、そこを中心とした調査を行っていますが、私たちの調査はこれとは別で始まりました。タイをフィールドとするきっかけになったのはウミガメの調査です。日本でウミガメの調査を行っていた、私の恩師である坂本亘先生にタイ国水産局（DOF）から調査の依頼があり、それをきっかけにタイでのフィールド調査が始まりました。調査結果からウミガメはタイの国内だけにとどまらず周辺に回遊することが明らかになり、周辺諸国のカンボジア、ベトナム、ミャンマーあるいはマレーシアといった研究者との交流を行う必要性が生じた段階において、改めて SEAFDEC の存在がクローズアップされてきたわけです。すなわちタイの研究者も SEAFDEC を通じてこれら周辺関係国のそれぞれの分野の研究者達と以前からかなり緊密な関係を持っていたわけです。またウミガメについては、SEAFDEC の MFRDMD が保護プロジェクトに取り組んでおられます。具体的には共通の標識を SEAFDEC が関係国に

提供しており、ウミガメの調査をやる上で今や SEAFDEC の存在はアセアン諸国においては大変大きな存在であると思います。

フィールド調査には大学院生を連れて行くわけですが、慣れない外地での調査に当たり何かと SEAFDEC に便宜を図っていただけることなど、ありがたい場面が多々あります。漁業と直接関係のないテーマにおいても研究者のアセアン諸国のネットワークと言う意味から非常に重要な位置を占めているということです。水産系の大学とは少しアプローチが違いますが、SEAFDEC を通じた研究者のネットワークといったものを最大限に利用できることは重要な点です。今後は SEAFDEC のプロジェクトのなかで、一緒にできるような研究課題がある場合は、大学院生をそこに送り込むといったようなことも考えたいと思っております。それから、ウミガメの DNA による系群分布の話については既にタイ湾とアンダマン海で差があるかないかについて、この3年間のプロジェクトでサンプルを集めて京都大学で分析をして結果を出したことがあります。今年からさらにサンプルを集めようでないかということタイの研究者と計画しており、改めて MFRDMD と相談させていただきたいと思っております。ウミガメは CITES（ワシントン条約）の附属書 I の掲載種ですので、輸出輸入手続きをとらないといけません。その手順なども一緒に考えられればと思います。

(成子) 有難うございました。ただいまはそれぞれの大学の立場から SEAFDEC との関わり、メリット、課題などをお聞かせ願ったのですが、本日 SEAFDEC の岡本次長にもご臨席していただいておりますので、SEAFDEC の機関の立場からそれぞれ大学の先生に訴える事がありましたら、お願いします。

(岡本) 先程の成子さんの説明と重なるところがありますが、37年前に設立された SEAFDEC は、設立当初から東南アジア地域の水産振興のため加盟国職員への訓練や技術、情報の移転を目的として活動してきました。設立当時は、水産分野における日本の先進的技術を加盟国に移転するために如何に日本が協力するかという観点からの活動が中心でした。その意味から多くの JICA 専門家が日本から送り込まれていましたので、SEAFDEC における日本の水産分野における技術レベルに対する認識もかなり高いものがありました。また、東南アジア地域における日本の技術に対する各国の認識も同じく高かったと思います。ただ、専門家を送る方の日本では、その協力・支援が JICA を通じた一方通行の協力であったため SEAFDEC の存在があまり知られず、SEAFDEC に関係した人を除けば水産分野の大多数の方々にとっても SEAFDEC とは一体何ぞやというのが実情であったと思います。ところで SEAFDEC の活動を見てみます



図3 執務中の岡本次長。

と、ここ数年、各国への技術移転というレベルから（東南アジア）地域プロジェクト活動に取り組むようになってきております。これは新しい動きです。過去の加盟国への技術移転を中心とした活動の時代は、各部局は日本から来た専門家の経験・知識を利用して加盟国の職員に対する研修・訓練を行う形を取っておりました。ただ、先程有元先生がおっしゃられたように SEAFDEC の各部局の設立経緯もあり、部局間において実力差というか、色々な面で差があるのが現実です。従来の研修、訓練と違いプロジェクトベースの活動の非常に面白い面は、各国から人が集まり、そのプロジェクトに関する技術協議を行う機会が非常に多くなってきたことです。最近の特徴である、このような各国の関係者が集まって行う技術協議が多くなってきたことにより有元先生がおっしゃられたように SEAFDEC の利用価値というもの認識が深まり、カナダ、豪州、ヨーロッパの国々が SEAFDEC の利用価値に目をつけて、自国の学生教育など色々な分野に利用しようとする動きが出てきています。SEAFDEC としては、加盟国以外からであっても国際的に認知されることは大変な難いことであり、申し出があれば積極的に受け入れる態度をとっております。

他方、日本について見ると日本の専門家の派遣がここ2年ばかりの間に急激に削減され、日本が SEAFDEC 活動に対する関心を失いつつあるよう受け取られます。それに併せて残念ながら SEAFDEC における日本のプレゼンスが薄まり SEAFDEC 内における日本への関心も薄まるきらいがあります。これは言葉が悪いのですが、日本が長年に亘り育て上げてきた国際機関、他の国際機関と比べても日本の影響力を十分行使できる国際機関である SEAFDEC を有効活用しようという意識が日本に無いことが原因だと思います。研究、調査分野については日本の各大学や研究機関の実力と比べ、SEAFDEC の実力を疑問視する部分もあるのですが、豪州、カナダから来ているインターンが何をやっているかを見

れば、日本の教育機関として SEAFDEC の活用の仕方を考えるヒントがあるのではないかと思います。豪州、カナダからのインターンは単に教えてもらうというのではなく、彼らが英語が出来るということに対して SEAFDEC 職員が頼る面もあり、職員の手足となり、会議用のスタッフなどとして働いています。こういう彼らの使い方を見ていると学生にとっても、色々な国際的議論とか国際的な活動を身近に感じて、様々な経験を積んで将来に向けて自分の幅を広げることが出来ると思います。英語圏からの学生、インターンは英語に問題が無いので、大学院生というよりは学部学生レベルを送ってきて勉強させています。繰り返しになりますが、それに比べて日本はこれまで SEAFDEC の最大のスポンサーでありながら、あまりにも SEAFDEC の使い方を考えてこなかった。

私が事務局次長に行っていることを宣伝するつもりはありませんが、SEAFDEC はいろいろな面で加盟国である日本のために便益を図ることが出来る機関です。日本の学生や研究者の活動にも配慮できる機関です。大きな活動資金は日本から出ており、地域プロジェクトの中で、共同研究や共同活動などの形で日本の研究者の参画が容易な分野も多々あります。俗物的なセールス・ポイントかもしれませんが、東南アジアに受け入れ機関をもっていれば学生を2ヶ月位インターンなどで派遣する場合、交通費も入れて極端なことを言えば20万円位あれば、生活も活動も出来ます。特に、SEAFDEC の場合は、訓練部局では日本への親近感をもってきている日本留学生組が中堅幹部となっており、日本人にとって非常に良い受け入れ環境だと思っております。このような環境を如何に日本の学生教育や人づくりに活用していくかを、日本の関係者に考えていただきたいと思えます。

また、SEAFDEC の性格と活動に関して注目して頂きたいのは、過去30数年間に亘り JICA 専門家などの派遣を通じて加盟国職員の研修などをしてきましたが、このような SEAFDEC 活動を通じて東南アジアの水産関係職員の間にも極めて緊密なネットワークが出来上がっていることです。そのようなネットワークは、東南アジアという地域で活動を行おうとする場合に、非常に有効な働きが期待できます。現在、様々な国際交流、活動が行われておりますが、多くの場合それは2国間の交流活動だと思います。東南アジア全体を視野に入れた国際活動を行おうとすれば、SEAFDEC の持つ地域プログラムや地域的ネットワークは有効に働くことも日本の多くの方に理解していただきたいと思えます。

ところで一つ日本の方々に認識を新たにさせていただきたいことがあります。過去に日本は水産先進国だという自負と理解があったと思えます。今も日本の関係者の間

には途上国の人は水産先進国である日本で学びたがっているはずであると思っておられる方々も多いと思います。しかし、日本の大学の講座名から水産の冠が取り除かれつつある現状がいみじくも反映しているのかもしれませんが、今の東南アジアの水産関係者の日本に対する見方は、特に若手の見方は、水産の勉強であっても、もし、同じ条件、チャンスが与えられるのであれば、日本よりも欧米への留学を希望します。これは国際社会の中で活動するために英語圏での教育の優位性が非常に高まっていることが背景にあり、東南アジアの若手の視点はもっと幅広く、世界で通用する人になりたいという意識があります。逆に日本について見ても、日本だけで活動する人は日本の蛸壺で技術力を磨くことでも良いのかもしれませんが、積極的に研修生・留学生を受け入れる又は学生を派遣するなどして若い時に自分が勉強すべき分野において外国の関係者と国際的な経験を積ませることが将来の日本の人材育成に大きく貢献するものと思います。SEAFDECに予算があれば積極的に当方の研修生を日本に送り込み、日本と東南アジアとの間の人の絆の構築に取り組むこともできるのですが、予算の制約と併せて最近の欧米志向の中では、日本と東南アジアにおける水産分野での関係強化のためには、日本の大学関係者や研究機関の活動目的にSEAFDECを積極的に位置づけ、活用していただくことを願ってやまないところで

(成子) ありがとうございます。やはり、SEAFDECの役割、求められる物が変わってきたと感じています。最初は技術移転、まだ、外務省の内部においても、財務省の内部においても技術移転の範疇を越えていなのですが、現実には研究者の交流、東南アジアにおける水産研究の核としての役割が高まっていると思っております。情報提供ですが、世銀関係が東南アジアの漁業開発に目を向けています。その関係でいろいろな研究機関を使う動きがあると聞いています。従って、今まで三十数年間に亘って多額の資金を投入してきたことを考え合わせますと、SEAFDECをもっと有効活用し、日本の国益に資するように利用することが非常に今後重要になるかと思えます。そのような関係から各大学においてSEAFDECを有効活用していただきたいわけですが、それぞれの先生方からいろいろ問題点、課題が出てまいりました。SEAFDECの部局毎での繋がり、深さの違いによる温度差をどのようにしていくか。SEAFDEC以外の国際機関との連携についてSEAFDECの位置づけをどのように高めていくかも問題ではないかと思えます。やはり一番大きい問題かと思いましたが、バンコクを中心に、そのほかの部局の繋がりがそれほど無い点において、今後強化する上でどのような方法がいいか。もし、良い提案がございましたらお聞かせ願いたいと思いま

す。

(有元) 鹿児島大学も同じかと思いますが、教育や研究面での連携も最初は個人ベースで始まっています。その意味で、水産大学校の対応委員会設置の動きはすごく興味があるというか、脅威があります。そういった全学的な体制でないといふ実のある交流を継続することは難しいかと思えます。私自身個人ベースでやっていて感じるのは、協力体制の世代交代ができるのかを一番気にしています。最初は自分自身が若さに任せて、おもしろくて飛び込んでいった、そのうち、後ろを見たときに誰もついて来ない状況は大いに心配です。水産大学校の全学的な協力体制確立を少し宣伝していただいた方が良いかと思えます。他の大学がお手本とするためにも。

(濱野) 組織的に対応しなければいけないと言うことは、このような機関と機関の関係で一番大きな問題だと思えます。有元先生が言われたように、ある先生のご努力、ご尽力によって、実のある交流が打ち上げ花火のように美しく花開くのですが、その先生が退官されたあと、きちんとした引継体制がなければ、せっかくの国際交流の成果が実りません。それは大学としてもデメリットですし、日本の国としても大きな損失だと思えます。そこで、水産大学校としては、SEAFDEC対応については、学内委員会を組織化することから始めました。現在、私に対応委員長を仰せ付かっていますが、この委員会の委員はアクティビティのある助教授クラスの先生方が中心となって構成されています。従って、SEAFDEC対応についても業務命令的な形で、若手の先生に出張をお願いすることも出てくるかもしれませんが。そういう形でないと、なかなか機関としての活動が軌道に乗らないとも思えます。もう一つ、日本の大学に求められている役割のお話ですが、先程、申しましたように、水産大学校はある時期にSEAFDEC訓練船乗組員の研修という役割が終わりました。それと同じように、SEAFDECの先進的な研究者が留学先に欧米を選び始めたのは、英語圏での教育のほかに、日本の水産系大学が、彼らが求めているものを提供できなくなってきているのではないかという危惧です。もしそうだとすれば、日本の大学教育機関にとって非常な脅威です。みなさんご存じのように、近年、海洋漁業資源を水産だけのセンスでは語れなくなってきています。基礎の生物、物理、化学を総合的に勉強した視点から、漁業資源を語らなければそのデータを一般の人は信用してくれません。このような点から我々はもう一度原点に戻って水産教育そのものを考え直す必要があるのかも知れません。そうでなければ、SEAFDECの研究者にとって、日本の水産系大学自体が魅力のないものになってしまうかも知れません。ただ、水産大学校としては、現在のところ、彼らが現実的に求めているレベルでの技術協力を提供しようと考えて

います。

(成子) そのような意味からすると、SEAFDEC の中身が、事細かにプロジェクトを実施するようになってきた。そういう意味からするとそれぞれのプロジェクト毎に興味のある先生を送り込んでいただく、共同調査をしていただく、あるいは研修生を受け入れていただくなど、いろいろな選択肢が増えたかと思います。技術移転との範疇であれば狭かったかと思いますが、いわゆる協同プロジェクトの中でお互いが興味のあることをお互いが深めていく。欧米に興味を持たせなくても、お互いが同じように研究をしていくという姿勢に戻れば SEAFDEC は面白い機関になってくると思います。

(松岡) 私自身は、技術協力は Cord of Conduct を境にして変わったというのが持論です。それまでは課題は資源開発やその範囲内での生産性を上げることなどで、確かに先進国は技術の優位性を持っており、教えることはできた。ただ、Cord of Conduct は未だ研究も進んでいない非常に多様な課題を列挙しており、これを境に誰も知らない世界に踏み込んでいるわけで、先進国でも Cord of Conduct に示されている課題を完全に解決できる国はどこにもない。というわけで SEAFDEC がプロジェクトベースで動き始めたことは、この時代を受けてのことだと思います。旧来型のいわゆる教えてあげる技術協力には JICA を通じて一定のルートがあった。国内にもその流れと体制があった。ところが SEAFDEC のプロジェクトベースの協力では、誰も知らない世界で動き始めているので、基礎から現場での調査・研究でスタートする。この点では、SEAFDEC との新たな付き合いで世界の研究者は同じスタートラインに立っているのですが、ここで出遅れると日本の持っている立場は大きく低下してしまうかもしれない。プロジェクトベースで SEAFDEC がやっていくことに対し、我々につきあいの中で横目で見えて来ましたから知っていますが、たぶん日本の研究者には SEAFDEC の存在さえ知らない人がいるくらいで、そのような体質の変化が時代とともに起きたことも知らないし、そのような流れと連携していく体制が日本国内には無いのです。それに対する一つの仕事の発端を作るのが我々の仕事かと思います。つまり、1995-6 年あたりを境に技術協力の世界でドラスティックな変化が起きたことに対して、まだまだ日本国内に体制としてできない状況で、そこをどうしていくかが課題だと思います。

(岡本) 非常に難しい課題かと思います。東南アジアでは水産業は、生産効率や生産量は別としても、社会的依存度などから昔の日本のように水産業は重要な産業として位置づけられていることは確かです。水産における技術レベルは東南アジア 10 カ国で格段の格差があり、一概に技術移転は済んでしまったという訳ではなく、最も

遅れている国は、何でもよいから教えてくれ、学べるチャンスをくれというのが現状です。政府関係者の多くが何らかの形で欧米のスマートな教育を受けてきている者が多いのですが、その受けた教育が自国の現場に適用できないでいる。あまりにも習ってきたことと自国の漁業制度を含めて漁業現場との乖離が大きすぎる。このため SEAFDEC などが実施する地域プロジェクト、特にパイロット・プロジェクトなどのような現場主義活動に対する実施要望となって現れていると思います。各国の水産行政トップや中堅クラスは国際知識・理解も十分あるが、一方、現場では日本より旧態依然とした社会構造が現実であり、その中で持続的、責任ある漁業を行うことがテーマになっている。松岡先生がおっしゃいましたが、誰も答えを見出せない問題にどのように取り組んでいくかが、今の東南アジアが直面している一番大きな問題です。地域プロジェクトのために技術諮問会議という協議を行うのですが、地域プロジェクトへの参加者のレベルが国によって異なる上、政策関連的な議論になればなるほど欧米に留学した人々が集まってくる。協議で議論したことを各国の現場にもっていくと非常に大きなギャップがある。SEAFDEC にとってもこれが大きな問題です。日本の場合は、現実主義が非常に大きく働き、行政における観念論が一人歩きしないが、SEAFDEC という地域国際機関の特性、また、一方、東南アジア各国の行政責任者の教育背景などから東南アジアでは往々にして地域的な面も含めて国際的な取り組みはどんどん進み、現場との乖離が益々大きくなる。このような問題に対する取り組みとしては、漁業現場で経験を積んでいる日本の研究者なり関係者の目から見て、アドバイスできることは非常に多くある。欧米で研究、勉強してきた人々は、多分に理論、ロジック、技術を一生懸命で学んで、英語が使えるようになり国際的課題に対しては積極的な受け止め方が出来る。彼らは帰国後、政府の要職について、自国漁業をどのようにしていくかという問題を考えざるを得ない立場におかれていると思うのですが、現場の経験が無いということは、通り一編の政策文書作成に終わってしまいかねない。日本は水産関係の行政も研究も極めて実地主義的な現場を踏んだ経験の蓄積で話が出るので、それをどのような形で東南アジアにインプットできるかを SEAFDEC の立場で考えています。また、経験を積んでいない若い日本の研究者にとっても SEAFDEC の活動に参加していただき、日本では経験できない問題を体験し、東南アジアが何に悪戦苦闘しているかを体験して、それにどのように取り組んでいくかという視点で勉強することも将来の日本の研究者育成という意味でも意義のあることだと思っています。最終的に何が大切かというと、日本に向けての人づくり、東南アジアにおいての人づくりのために SEAFDEC の

活動をプラットフォームとしてどのように展開していくかを考えていかなければならないと思っております。

(有元) この数年、SEAFDECはFAOとの連携を強めています。訓練部局の若手スタッフがFAOの会議に出て、国際的な舞台の上で経験を積んでいる。日本からSEAGDECの会議に出ている人間がFAOの会議でも同じようにリーディングアドバイザーとして動けるのか。それをやらない限りは、いつかは日本の先生は何をやっているのかという事になると思います。技術協力委員会ができて、人材育成プログラムが動き始めた頃に訓練部局の若い方と話をしている、「日本から専門家を派遣するし、日本でも勉強してもらえ体制ができた。技術協力委員会そのものがSEAFDECのサポーターを努める。」と言いましたら、けっこう本気で怒り始めまして、日本よりも欧米に行ったほうが良いというスタッフもいるかもしれない、あるいは日本の専門家は必要ない、欧米から来てもらった方がいい場合もあるだろう、との気持ちを話してくれました。日頃の付き合いのなかだからこそと感じていますが、日本との連携だけがSEAFDECのチャンネルではないというのは本音だろうと思います。まあ、ある意味で、我々がSEAFDECの会議に際して動きやすいのはスポンサーの一人だからであって、FAOの会議などの別の場でも十分な活躍ができれば、いつかはスポンサーとしての立場だけに収まってしまい、アドバイザーとしては必要ないといわれるかもしれない。そのいった流れの中で特に次の世代との交代を考えたときに、実際には院生を我々は送り込みたい。経験を積ませたい。しかし、その人間が日本に帰ってきて研究所に入れるか、大学に残れるかというのは非常に難しい問題です。実際に連携と世代交代の効果を上げていくためには、若手クラスの人たちがSEAFDECに行き経験を経て、成長してもらいたいということです。しかし、今の大学の制度でスタッフを長期派遣することは不可能です。それをどのように変えていけるのか、或いは今の体制の中できちんと技術協力の体制として世代交代を進められるのかは、非常に難しいかと思っております。

(成子) 非常に難しい問題に行き着いてしまったのですが、先ほど松岡先生がおっしゃった様に国際協力の実績によって鹿児島大学では水産学部がトップクラスの評価をされるということもあり、やはり、SEAFDECをうまく使っていただいて少しでも若い人の海外経験を積んでいただいて、それから人と人とのつながりを作っていく、ということに是非とも繋いでいければいいかと思っております。それが、最終的に学部ステータスを高めることに繋がれば、大学にとって大きなメリットではないかと思っております。なかなか、はっきりとした出口、方法が見えない中で難しい問題ではあります、もしよろしけれ

ば、そろそろお時間ですので締めたいと思いますが、一言ずつでも話させていただきたいと思っております。

(松岡) 今からの話は、もしかしたら完全削除になるかと思いますが、ざっくりばらんに言います。ここにご出席の方々には皆知っている話ですが、そもそも、数年前にSEAFDECはもう支援対象とはしないという判断をいわば日本政府が下したわけです。非常に近視眼的な見方で、日本の国策（今は流行らないかもしれませんが）としては決して良いことではない。その報告が日本語版と英語版で内容も違うようなことが、ホームページを通してSEAFDEC側にも知られました。このことに関して、どういう言葉を使うかは別として、我々が本音として思っていることは、SEAFDECほどつきあいやすく国際機関としてのステータスもある機関は、つき合えばメリットが大きいということです。さらに、特に最近のSEAFDECのFAOとの連携を見ていると、SEAFDECを通じてFAO当たりとのつきあいも開けてくるわけで、国際的な水産活動を展開する上でものすごくいいパートナーです。ある意味では、我々の先輩方が何十年もかけて築き上げてきた日本の国の財産であったわけです。それが、今みたいな状態になってしまったということは、日本の国策として間違えていると私は思います。このことは、言葉づかいはどうであれ、どこかで書いておいた方がいいと思っております。

(成子) おっしゃる通りです。

(松岡) 水産の世界で、東南アジアの漁業或いは水産業で動いてきた人間であればいきさつは皆知っています。ただ、非常にセンシティブな問題であるため何となく黙っている。この問題に対してはやはり、表現は確かに慎重でなければならぬでしょうが、日本の水産の立場から見て、SEAFDECほど付き合いを続けていくことが重要な機関はないということを書くべきではないかと思っております。

(成子) 先ほど申し上げましたが、30数年間に亘って多額の税金を投入してきた国際機関というものを考えますと、これを日本の国益のために使うと言うことは当然のことと思うわけです。単なる協力というきれいな話ではなく、やはり国益という観点で大学という国家の機関も含めて、有効に活用していただければSEAFDECの価値も高まると思っております。

(有元) 国レベルではそれでいいのですが、私達の研究交流の立場からはSEAFDECが良きパートナーであり、強力なパートナーとして我々の進むべき方向まで定めてくれるのではないかと強調したいところです。

(松岡) 私達のつきあいで言うと、SEAFDECの機関全体と鹿児島大学の水産学部で協定を結んでいますが、こんな協定を結んでくれる国際機関は他にないですよ。それをもって、我々鹿児島大学の水産学は名前を売れる

し、院生、若手の助手クラスはそれをきっかけに自分のやっている仕事の方向性が見えてくる。おつきあひするにこれほどありがたい組織はないです。わたしもこのことは是非強調したいです。

(岡本) 日本の方々は国益といった場合、特定の利害関係に照らして考えるので、東南アジアで SEAFDEC のような国際機関が日本の利害関係に関与する点が無いから SEAFDEC の活動に国益を感じない。私はそれこそ狭い視野の国益論だと思います。ご承知の通り SEAFDEC は日本の将来の人づくりにおいても非常に高いポテンシャルを持った国際機関です。日本がこれから東南アジアに目を向けていかなければならない中で、様々な議論がありますが、実際どういう方法で東南アジアに目を向けるかと言えば、基本的には人づくりだろうと考えます。水産分野は非常に狭い特定の分野ですが、これまで長い間培ってきた日本と東南アジアの人々との人間関係の維持・培養、更にもう一步踏み込んで日本の若い水産関係者の人づくり、経験を積んで国際社会に通用できる人材を育て上げるということが大事だと思います。幸いなことに SEAFDEC は、このような人づくりの機会を日本、東南アジアの双方に与えることの出来る国際機関です。そこに日本が正式な加盟国として、その機能を十分活用できるチャンスが与えられていることを如何に認識し、活用するかが大事です。特別の利害関係を解決するために働くことも国益ですが、本来の国益とはこういう人づくりを通じて将来のために東南アジアとの関係においてどのような人間関係を構築するか、俗な言い方では、将来どれ位日本にとって役立つ人間関係を構築できるか、日本の大学の助けになり、日本の水産学会の助けになるか、などなど色々な関係に反映できる良好な人間関係の構築こそ重要な国益だと思います。

有元先生がおっしゃったように放っておくと、水産の研究分野でも東南アジアからの目が日本に向かなくなり、水産研究分野で東南アジアからも相手にされなくなってしまふ恐れがあります。また、日本の大学や水産研究センターの研究者も含めて日本の蝸壺に入っている限り、水産研究分野で日本全体として世界から取り残されてしまふ可能性があります。SEAFDEC の設立以来の 37 年間日本は様々な支援をしてきた、また、東南アジアにも経済的自立した国々も出てきたのだからもうそろそろ SEAFDEC も日本からの支援に頼らず自立活動すべきという声も日本の一部にあります。これは過去 30 数年間に亘る SEAFDEC に対する日本の関与を単なる援助としか見ない極めて近視眼的な発想です。今まで日本が認識してこなかったかもしれない SEAFDEC の人づくりの機能を今改めて考えると、ここで日本との関係を薄めることは全く国益ということを考えない主張と言わざるを得ません。日本の方々の中に人づくりも含めた水産

研究の将来発展のために SEAFDEC のプラットフォームとしての有用性が認識されれば、もう少し積極的に SEAFDEC を活用したいという方々が出てくるのかもしれない。

(荒井) 今回の座談会は日本水産学会誌という媒体に掲載される予定ですが、これが水産学会誌ではなく、一般の雑誌にでたら、「こんなすばらしい機関があるんだ、俺たちも利用するか」ということになるかと思えます。逆から言うと、このような活躍が出来る場を日本が持っているということを知った人たちが逆に殺到するようなことも、考えられます。これは SEAFDEC としてはうれしいことかもしれませんが、日本の水産学会としてはちょっと困ったことでもあるような気がします。SEAFDEC は歴史があり、実績もある組織ですので、水産学会誌を読んだ読者は、今回、大変アドバンテージを持ったわけですから、せいぜいこれを利用して研究の幅を広げていただくことが大変重要な気がします。例えば、この前ジュゴンの声を実海域で録音するという調査を行ったのですが、学内の水産とは全く異なる工学系の先生に見せたところ、大変驚かれてこんな事が海でできるのかという話になりました。こうした調査もまず、フィールドがあってと言う話になってくるわけです。水産だけではなく、純粋に生物学をやる方にとっても大変魅力的なフィールドで、その大変魅力的なフィールドを SEAFDEC の協力を仰ぐことで押さえられるわけですから、ひょっとすると、これをきっかけに水産だけではなく他のところから SEAFDEC にオファーがいくようになって、気がついたら水産関係者が取り残されるというようなことがないように、心がけておかなければならないかと思えます。

(濱野) 今のお話に関連して、調査フィールドみたいなことで、南シナ海での共同調査のことを先ほどお話させていただいたのですが、実際問題として、練習船の寄港海域がもうほとんど無くなってきています。というのは、アメリカやオーストラリアでは非常に厳しい入港制限があったりして、航行海域の選定は実習航海を策定する上で大きな問題となっています。しかし、実習航海では外洋海域は、どこの海域に出なければならぬとか、法律で定められていて、多くの制約を受けます。このようなことから東南アジア海域での治安が安定さえすれば、学生の教育を行う海域、寄港地として、SEAFDEC 加盟国の支援はとてありがたいものになると思います。また、研究者としても、手つかずのフィールドを舞台によきパートナーシップのもと、プロジェクトベースでお互い研究を進めていくことは、大きなメリットでもあります。それが本音の部分でもあります。

(岡本) 今、SEAFDEC は日本国内に SEAFDEC の活動や有用性を理解していただいている方々をメンバーと

した SEAFDEC 支援委員会を組織し、委員の皆様により日本との窓口となって助けていただいています。この支援委員会の活動は、委員個人のご厚誼に依存している部分が非常に大きいのですが、少しずつではありますが委員の輪を中心として SEAFDEC と日本との繋がりを再び深めつつあります。いくら日本の要望であるといっても東南アジアの不利益になることは受け入れることは出来ませんが、日本から送られた私は SEAFDEC と日本を繋ぐ協力は、それだけでも意味があるとの認識から積極

的に進めていきたいと思っております。日本が引き続き日本から次長を送って SEAFDEC 活動に積極的に関与していこうと考えるのならば、ある意味では SEAFDEC と日本の協力の場が確約されていることとなります。

(成子) まだ、まだ意見はありそうですが、そろそろ時間もまいりましたのでこの辺で座談会を締めさせていただきます。本日は皆様ありがとうございました。

出席者の略歴

荒井修亮 Nobuaki Arai

京都大学博士（農学）。1957年1月京都府生まれ。1980年京都大学農学部水産学科卒業。同年農林水産省入省（水産庁漁政部漁政課・経済局統計情報部水産統計課・水産庁海洋漁業部遠洋課・同研究部研究課・同振興部開発課）、1998年科学技術庁研究開発局海洋開発課（1983年11月～1988年4月人事院試験専門官併任）、1990年農林水産省（水産庁瀬戸内海漁業調整事務所・同海洋漁業部遠洋課）、1993年京都大学農学部、1998年京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻。

有元貴文 Takafumi Arimoto

東北大学 農学博士。1951年7月東京都生まれ。1976年東京水産大学大学院修士課程（漁業学専攻）修了。同年、東京水産大学漁業生産学科助手に採用、1981年講師、1984年助教授、1990年海洋生産学科教授。その間に、1985年スコットランド農水省海洋研究所、1996年豪州海事大学で半年間の訪問研究。2003年10月より大学統合により、東京海洋大学海洋科学部海洋生物資源学専攻教授。

岡本純一郎 Junichiro Okamoto

SEAFDEC 事務局次長。1952年8月富山県生まれ。1975年東京大学農学部水産学科卒業。同年農林省入省（水産庁長官官房総務課、同漁政部企画課、同研究開発部資源課、同海洋漁業部国際課）、1982年JETRO ニューヨーク事務所農林水産担当、1985年農林水産省（水産庁海洋漁業部遠洋課、同漁政部水産流通課、同振興部沿岸課、同海洋漁業部遠洋課総括、同瀬戸内海漁業調整事務所長、同研究部資源課生態系保全室長、同漁政部参事官、同海洋漁業部遠洋課長）、2002年 SEAFDEC 事務局次長。

成子隆英 Takahide Naruko

水産庁漁政部国際課海外漁業協力室長。1955年2月大阪府生まれ。1978年京都大学水産学科卒業。農林水産省入省、1983～1985年外務省出向、1988～1990年茨城県那珂湊市役所水産課長、1993～1995年農林漁業信用基金保険課長、1997～2001年島根県農林水産部次長、2001年水産庁漁政部漁業保険課業務室長、2002～2004年同水産経営課指導室長、2004年水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室長。

濱野 明 Akira Hamano

東京大学博士（農学）。1949年12月大阪府生まれ。1973年水産大学校漁業学科専攻科卒業。同年、水産庁入庁、1975年水産大学校助手。1989年講師、1992年助教授、2000年海洋生産管理学科教授。その間に、1987年東京大学海洋研究所石井丈夫教授（現東京大学名誉教授）のもとに国内留学、海洋漁業資源の音響計測法の研究に従事、1998年カナダ海洋漁業省太平洋生物研究所招聘研究員。2001年独立行政法人水産大学校海洋生産管理学科教授。

松岡達郎 Tatsuro Matsuoka

北海道大学水産学博士。1950年6月兵庫県生まれ。1983年北海道大学大学院水産学研究科博士課程単位取得中退。1984年、パプアニューギニア工科大学水産学部講師。この頃より国際漁業研修事業に着手。1986年パプアニューギニア大学理学部講師、1990年主任講師、1992年鹿児島大学水産学部助教授、1997年教授。2004年同大学水産学部長。